

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 2015年7月1日

至 2015年9月30日

株式会社エフ・シー・シー

目次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

7

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

24

第二部 提出会社の保証会社等の情報

24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2015年11月11日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F. C. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 年真
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053（523）2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 松本 隆次郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053（523）2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 松本 隆次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	73,767 (36,717)	84,034 (42,615)	154,395
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,924	5,022	12,104
四半期(当期)利益 (百万円)	3,205	4,333	8,042
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,764 (1,507)	3,963 (2,741)	7,230
四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,356	388	16,809
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	108,863	109,723	110,190
総資産額 (百万円)	147,880	164,870	163,819
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	55.08 (30.04)	78.96 (54.62)	144.07
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.62	66.55	67.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,046	12,748	13,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,366	△10,839	△20,308
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	589	1,050	4,106
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,888	19,371	17,557

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内自動車販売やインドネシアの二輪車市場は減速したものの、米国や中国において四輪車用クラッチの販売が堅調に推移したことにより、売上収益は84,034百万円（前年同期比13.9%増）となりました。営業利益は、減価償却費の増加に加え、生産管理システムの開発中止に伴う減損損失を計上したものの、増収に伴う利益の増加や内作費削減等の効果もあり5,358百万円（前年同期比45.9%増）となりました。税引前四半期利益は、為替差益の減少により5,022百万円（前年同期比2.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、移転価格税制に関する税還付等もあり3,963百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

インドネシアの二輪車市場は減速したものの、ベトナムやインドにおいて販売が増加したことにより、売上収益は40,537百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は、内作費削減等の効果があったものの、インドネシアの減収影響や減損損失の影響等もあり3,713百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(四輪車用クラッチ)

国内自動車販売は減速したものの、米国においてフォード、ZF/FCA向けの販売が増加したことや中国において販売が増加したことにより、売上収益は43,497百万円（前年同期比25.6%増）となりました。営業利益は、減価償却費の増加や減損損失の影響等があったものの、増収に伴う利益の増加や内作費削減等の効果もあり1,645百万円（前年同期は169百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は70,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加しました。これは主に棚卸資産が2,558百万円減少したものの、現金及び現金同等物が1,814百万円、営業債権及びその他の債権が1,805百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産は94,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円増加しました。これは主にのれん及び無形資産が1,104百万円減少したものの、有形固定資産が2,309百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は32,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,267百万円増加しました。これは主に借入金が4,206百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の非流動負債は17,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,039百万円減少しました。これは主に借入金が1,644百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本は115,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少しました。これは主に利益剰余金が2,972百万円増加したものの、その他の資本の構成要素が3,438百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19,371百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12,748百万円となり、前年同期に比べ7,702百万円増加しました。これは主に減価償却費及び償却費が1,297百万円増加したことや棚卸資産が2,785百万円減少したことに加え、法人所得税の還付及び還付加算金の受取額867百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,839百万円となり、前年同期に比べ2,472百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,050百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,050百万円となり、前年同期に比べ461百万円増加しました。これは主に長期借入れによる収入が1,516百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額（開発資産として資産計上したものを含む）は1,622百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2015年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2015年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2015年7月1日～ 2015年9月30日	—	52,644,030	—	4,175	—	4,555

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	10,881	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,508	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,376	4.51
株式会社ワイ・エー	静岡県浜松市中区山手町38-28	2,019	3.83
ノーザン トラスト カンパニー （エイブイエフシー）アカウント ノン トリーテイー （常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	1,616	3.07
山本 佳英	静岡県浜松市中区	1,558	2.96
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	1,315	2.49
山本 恵以	静岡県浜松市中区	1,300	2.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 （常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	1,163	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	936	1.77
計	—	25,675	48.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,455千株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,508千株
（三井住友銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 2,376千株

みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 1,315千株

再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 936千株

3. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから2015年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2015年9月24日現在で3,760千株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

(2015年9月30日付大量保有報告書の変更報告書の内容)

大量保有者 モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所 英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階
保有株券等の数 株式 3,760,200株
株券等保有割合 7.14%

4. アバディーン投信投資顧問株式会社およびその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメントアジア リミテッドから2015年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2015年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社とし

て当第2四半期会計期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	株式 74,000	0.14
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	株式 1,999,800	3.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,455,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,176,700	501,767	—
単元未満株式	普通株式 11,830	—	—
発行済株式総数	52,644,030	—	—
総株主の議決権	—	501,767	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区 細江町中川7000番 地の36	2,455,500	—	2,455,500	4.66
計	—	2,455,500	—	2,455,500	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	17,557	19,371
営業債権及びその他の債権	7	26,024	27,830
その他の金融資産	7	1,190	1,669
棚卸資産		21,073	18,514
その他の流動資産		4,599	3,483
流動資産合計		70,445	70,868
非流動資産			
有形固定資産		75,467	77,776
のれん及び無形資産		3,748	2,643
持分法で会計処理されている投資		604	565
その他の金融資産	7	10,175	9,484
繰延税金資産		2,638	2,777
その他の非流動資産		740	752
非流動資産合計		93,374	94,001
資産合計		163,819	164,870

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	15,103	15,969
借入金	7	4,271	8,477
未払法人所得税		3,090	2,078
その他の流動負債		5,368	5,575
流動負債合計		27,834	32,101
非流動負債			
借入金	7	12,139	10,494
その他の金融負債	7	26	28
退職給付に係る負債		1,486	1,484
引当金		36	36
繰延税金負債		5,748	5,320
その他の非流動負債		227	260
非流動負債合計		19,663	17,624
負債合計		47,498	49,725
資本			
資本金		4,175	4,175
利益剰余金		95,864	98,836
自己株式		△3,408	△3,408
その他の資本の構成要素		13,558	10,119
親会社の所有者に帰属する持分合計		110,190	109,723
非支配持分		6,131	5,420
資本合計		116,321	115,144
負債及び資本合計		163,819	164,870

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	4	73,767	84,034
売上原価		△62,736	△70,473
売上総利益		11,031	13,560
販売費及び一般管理費		△6,535	△6,855
その他の収益		279	283
その他の費用	8	△1,102	△1,630
営業利益	4	3,673	5,358
金融収益		1,379	522
金融費用		△6	△855
持分法による投資損益		△122	△2
税引前四半期利益		4,924	5,022
法人所得税費用	9	△1,719	△688
四半期利益		3,205	4,333
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,764	3,963
非支配持分		440	370
四半期利益		3,205	4,333
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	55.08	78.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	—	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	4	36,717	42,615
売上原価		△31,324	△35,093
売上総利益		5,392	7,522
販売費及び一般管理費		△3,130	△3,625
その他の収益		130	171
その他の費用	8	△1,029	△206
営業利益	4	1,364	3,862
金融収益		1,713	387
金融費用		△6	△1,150
持分法による投資損益		△123	△2
税引前四半期利益		2,948	3,097
法人所得税費用	9	△1,180	△155
四半期利益		1,767	2,941
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,507	2,741
非支配持分		259	200
四半期利益		1,767	2,941
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	30.04	54.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	—	—

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		3,205	4,333
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		3	14
計		3	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		242	△464
在外営業活動体の換算差額		2,909	△3,495
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△4	0
計		3,147	△3,959
その他の包括利益合計		3,151	△3,945
四半期包括利益		6,356	388
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,835	537
非支配持分		521	△148
四半期包括利益		6,356	388

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		1,767	2,941
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△0	14
計		△0	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		313	△693
在外営業活動体の換算差額		4,611	△4,383
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		25	△2
計		4,950	△5,079
その他の包括利益合計		4,950	△5,064
四半期包括利益		6,717	△2,122
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,933	△1,872
非支配持分		784	△250
四半期包括利益		6,717	△2,122

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日時点の残高	4,175	4,916	92,709	△3,407	1,630	3,979
四半期利益	—	—	2,764	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,819	248
四半期包括利益合計	—	—	2,764	—	2,819	248
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
配当金	6	—	△1,003	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	27	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	27	△1,000	—	—	—
2014年9月30日時点の残高	4,175	4,944	94,473	△3,407	4,449	4,228

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再 測定	合計			
	百万円	百万円		百万円	百万円
2014年4月1日時点の残高	—	5,610	104,004	7,332	111,337
四半期利益	—	—	2,764	440	3,205
その他の包括利益	3	3,070	3,070	80	3,151
四半期包括利益合計	3	3,070	5,835	521	6,356
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	6	—	△1,003	△565	△1,569
持分変動に伴う増減額	—	—	27	122	150
その他の資本の構成要素 からの振替	△3	△3	—	—	—
所有者との取引額合計	△3	△3	△976	△442	△1,418
2014年9月30日時点の残高	—	8,677	108,863	7,412	116,275

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	4,175	—	95,864	△3,408	8,960	4,597
四半期利益	—	—	3,963	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,982	△456
四半期包括利益合計	—	—	3,963	—	△2,982	△456
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	6	—	△1,003	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	13	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△990	△0	—	—
2015年9月30日時点の残高	4,175	—	98,836	△3,408	5,977	4,141

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再 測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日時点の残高	—	13,558	110,190	6,131	116,321
四半期利益	—	—	3,963	370	4,333
その他の包括利益	13	△3,425	△3,425	△519	△3,945
四半期包括利益合計	13	△3,425	537	△148	388
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	6	—	△1,003	△561	△1,565
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	△13	△13	—	—	—
所有者との取引額合計	△13	△13	△1,004	△561	△1,565
2015年9月30日時点の残高	—	10,119	109,723	5,420	115,144

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,924	5,022
減価償却費及び償却費		4,671	5,969
減損損失		987	1,486
金融収益及び金融費用		△267	△202
持分法による投資損益 (△は益)		122	2
固定資産除売却損益 (△は益)		26	26
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,340	1,444
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△1,770	△2,748
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		246	884
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		43	112
その他		△415	2,137
小計		7,227	14,136
利息及び配当金の受取額		448	232
利息の支払額		△9	△189
法人所得税の支払額		△2,620	△2,298
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額		—	867
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,046	12,748
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△896	△587
定期預金の払戻による収入		1,140	—
有形固定資産の取得による支出		△7,665	△9,715
有形固定資産の売却による収入		244	72
無形資産の取得による支出		△843	△559
無形資産の売却による収入		0	2
貸付けによる支出		△1,405	△74
貸付金の回収による収入		1,613	83
投資の取得による支出		△535	△27
その他		△18	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,366	△10,839
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,061	1,099
長期借入れによる収入		—	1,516
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△8	—
自己株式の取得による支出		—	△0
配当金の支払額	6	△1,003	△1,002
非支配株主への配当金の支払額		△460	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー		589	1,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,731	2,960
現金及び現金同等物の期首残高		19,046	17,557
現金及び現金同等物に係る換算差額		573	△1,146
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,888	19,371

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エフ・シー・シー（以下、「当社」）は日本の法律に基づき設立された株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.fcc-net.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2015年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」）により構成されております。

当社グループは、主に二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2015年10月30日に取締役会によって承認されております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。実績とこれらの見積りとは異なる場合がある為、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。

会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	39,147	34,620	73,767	—	73,767
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	39,147	34,620	73,767	—	73,767
減価償却費及び償却費	△1,960	△2,710	△4,671	—	△4,671
その他の損益	△33,344	△32,078	△65,422	—	△65,422
営業利益	3,842	△169	3,673	—	3,673
金融収益					1,379
金融費用					△6
持分法による投資損益					△122
税引前四半期利益					4,924

(注) その他の損益には、減損損失987百万円（四輪車用クラッチ987百万円）が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	40,537	43,497	84,034	—	84,034
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	40,537	43,497	84,034	—	84,034
減価償却費及び償却費	△2,339	△3,629	△5,969	—	△5,969
その他の損益	△34,483	△38,222	△72,706	—	△72,706
営業利益	3,713	1,645	5,358	—	5,358
金融収益					522
金融費用					△855
持分法による投資損益					△2
税引前四半期利益					5,022

(注) その他の損益には、減損損失1,486百万円（二輪車用クラッチ759百万円、四輪車用クラッチ726百万円）が含まれております。

前第２四半期連結会計期間（自 2014年７月１日 至 2014年９月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	19,478	17,239	36,717	—	36,717
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	19,478	17,239	36,717	—	36,717
減価償却費及び償却費	△957	△1,398	△2,355	—	△2,355
その他の損益	△16,165	△16,831	△32,996	—	△32,996
営業利益	2,355	△990	1,364	—	1,364
金融収益					1,713
金融費用					△6
持分法による投資損益					△123
税引前四半期利益					2,948

（注）その他の損益には、減損損失987百万円（四輪車用クラッチ987百万円）が含まれております。

当第２四半期連結会計期間（自 2015年７月１日 至 2015年９月30日）

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	20,454	22,160	42,615	—	42,615
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	20,454	22,160	42,615	—	42,615
減価償却費及び償却費	△1,125	△1,806	△2,931	—	△2,931
その他の損益	△16,857	△18,964	△35,822	—	△35,822
営業利益	2,471	1,390	3,862	—	3,862
金融収益					387
金融費用					△1,150
持分法による投資損益					△2
税引前四半期利益					3,097

（注）その他の損益には、減損損失119百万円（四輪車用クラッチ119百万円）が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
日本	10,618	9,169
米国	25,339	32,640
インドネシア	11,111	9,873
インド	8,783	10,063
その他	17,914	22,287
合計	73,767	84,034

(注) 1. 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
日本	5,133	4,770
米国	12,830	16,712
インドネシア	5,340	4,695
インド	4,519	5,331
その他	8,893	11,105
合計	36,717	42,615

(注) 1. 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

5. 1株当たり利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	2,764	3,963
普通株式の加重平均株式数(千株)	50,188	50,188
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.08	78.96

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	1,507	2,741
普通株式の加重平均株式数(千株)	50,188	50,188
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.04	54.62

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 配当

・配当金の支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	1,003	20.00	2014年3月31日	2014年6月25日

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2015年6月23日 定時株主総会	1,003	20.00	2015年3月31日	2015年6月24日

・配当金の基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2014年10月28日 取締役会	1,003	20.00	2014年9月30日	2014年11月26日

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2015年10月30日 取締役会	1,003	20.00	2015年9月30日	2015年11月26日

7. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の分類

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
金融資産		
貸付金及び債権		
営業債権及びその他の債権	26,024	27,830
その他の金融資産	2,571	3,021
売却可能金融資産		
その他の金融資産	8,794	8,132
現金及び現金同等物	17,557	19,371
金融資産合計	54,948	58,355
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	15,103	15,969
借入金	16,410	18,972
その他の金融負債	26	28
金融負債合計	31,540	34,970

(2) 金融商品の公正価値

①公正価値の測定方法

(貸付金及び債権)

貸付金及び債権は、満期までの期間が短期であるか、または約定金利と新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率の間に重要な乖離がないことから、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(売却可能金融資産)

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって測定しております。非上場株式の公正価値については合理的な方法により測定しております。

(現金及び現金同等物)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(償却原価で測定される金融負債)

借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しております。上記以外の債務については、主として短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

②公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

③金融商品の帳簿価額と公正価値

		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
		百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	(注) 1.	12,806	12,824	14,295	14,330

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

なお、長期借入金の公正価値はレベル2であります。

2. 公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、上表には含めておりません。

④経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (2015年3月31日)

		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産					
売却可能金融資産					
上場株式		8,101	—	—	8,101
非上場株式		—	—	687	687
その他		—	—	4	4
合計		8,101	—	692	8,794

当第2四半期連結会計期間（2015年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
売却可能金融資産				
上場株式	7,439	—	—	7,439
非上場株式	—	—	688	688
その他	—	—	4	4
合計	7,439	—	693	8,132

（注）1．当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間における振替はありません。

2．レベル3に区分される金融資産については、当第2四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

8. 減損損失

前第2四半期連結累計期間において減損損失987百万円を「その他の費用」に計上しております。これは、国内生産拠点の再編に伴うものであります。当第2四半期連結累計期間において減損損失1,486百万円を「その他の費用」に計上しております。これは、生産管理システムの開発を中止したこと等によるものであります。

9. 法人所得税

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用には、移転価格税制に関する相互協議の合意に基づく更正による法人税等の還付税額（1,082百万円）が含まれております。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2015年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 1,003百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2015年11月26日
- (注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月10日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。